

経営資源を活かした独自のメセナプログラムを各地で展開 ～2015年度「メセナ活動実態調査」結果～

公益社団法人企業メセナ協議会(東京都港区、理事長:尾崎元規)が実施した、2015年度「メセナ活動実態調査」の結果を取りまとめました。昨年度調査より企業、財団ともに回答数が増え、全国の企業 397社(活動総件数 3,295件)、企業財団 206財団(活動件数 666活動)がメセナ活動を実施しているという結果を得ました。

企業および企業財団のメセナ活動費総額は約900億円と安定して推移しています。2014年度調査と比較すると微減となりましたが、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの実施についても前向きな回答が寄せられていることから、2016年以降再び増加することが期待されます。

<調査結果の主な概要>

◆各社の経営資源を活かした独自のメセナプログラムを展開

- ✓ 地場産業と子どものアイデアを結びつける『しずおか「夢」デザインコンテスト』(しずおか信用金庫)や、世界中の音楽学校をネットワークする『京都・国際音楽学生フェスティバル』(ローム/ロームミュージックファンデーション)など、企業は地域の文化資源に目を向け、次世代育成や国際文化交流等の様々なテーマのもと、独自のプログラムを実施しています。調査結果でも、メセナ実施企業の約2/3が自主事業を実施(225社)しているとの結果が得られました。
- ✓ 文化団体等への支援を行った企業では、約半数が資金支援のみならずマンパワーや製品・サービス等を活かした支援を実施(130社)しており、各社が経営資源を活用したメセナを展開していることが伺えます。
- ✓ 2014年度に実施された活動のうち30%が10年以上継続しており、メセナプログラムの定着が見られます。

◆2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした文化プログラムに関する意識調査

- ✓ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした文化プログラムの実施について、「現在検討中」としながらも、約70社の企業から前向きな回答がありました。オリンピック公式スポンサーではない企業も積極的な検討を進めており、内容としては日本文化の発信や国際文化交流、現行のメセナ活動の発展プログラム、訪日外国人増加に向けた体制づくりなどが挙げられました。

◆メセナ活動の実施体制の変化と、企業財団の傾向

- ✓ メセナ活動の担当部署は、これまで多かった「広報関連」「総務関連」部署から、「CSR関連部署」(14%)が最多に。企業のCSRの中に位置づけられることによって、継続的な事業運営や、ボランティア制度などを利用して社員参加を促し、約60社が「メセナへの社員参画数100人以上」と回答しています。
- ✓ 回答財団のうち直近5年間で新しく設立された企業財団は11財団(北海道、東京、大阪、鹿児島など)。財団の事業目的は「芸術・文化振興」のほか、近年は「地域文化の振興」「国際文化交流」が増加傾向にあります。

◆東北被災地で、文化を通じた支援を引き続き継続

- ✓ 本社所在地以外の地域でメセナを実施した企業(180社)のうち、東北での活動社数は2番目に多く、アーティストとの協働プロジェクト、子どもや若者に向けたワークショップ、祭り・郷土芸能への支援、公演や展覧会などの巡回など、現在も各社による支援活動が継続されています(新規活動19件、継続活動44件)。

★「2015年度メセナ活動実態調査報告会」を開催します★

- 日時: 2016年3月16日(水) 13:30~14:45(開場13:15)
- 会場: ベルサール東京日本橋 Room11(東京都中央区日本橋2-7-1 5F/地下鉄「日本橋」駅B6出口直結)
- 登壇: 2015年度調査研究部会メンバー、ゲスト:[公財]新日鉄住金文化財団(紀尾井ホール)
- 詳細・お申込み: 右記URLよりお申込みください。<http://www.mecnat.or.jp/ja/events/post/3162015/>

※3月末、調査報告書『Mecnat Report2015』を発行予定です。ご希望者は下記担当末澤まで必要部数をお申込みください。

【本件に関するお問い合わせ先】

公益社団法人企業メセナ協議会 広報担当:坂本 / 調査研究担当:末澤

TEL: 03-5439-4520 FAX: 03-5439-4521 E-mail: research@mecnat.or.jp

〒108-0014 東京都港区芝5-3-2 アイゼビル8階 URL: <http://www.mecnat.or.jp/>

■ 2015 年度「メセナ活動実態調査」主な調査結果

調査概要：「企業によるメセナ活動実態調査」「企業財団によるメセナ活動実態調査」

全国の企業や企業財団・公益信託を対象に 1991 年より実施。調査の企画・分析・研究は協議会会員企業のメセナ担当者で構成する調査研究部会が行っています。

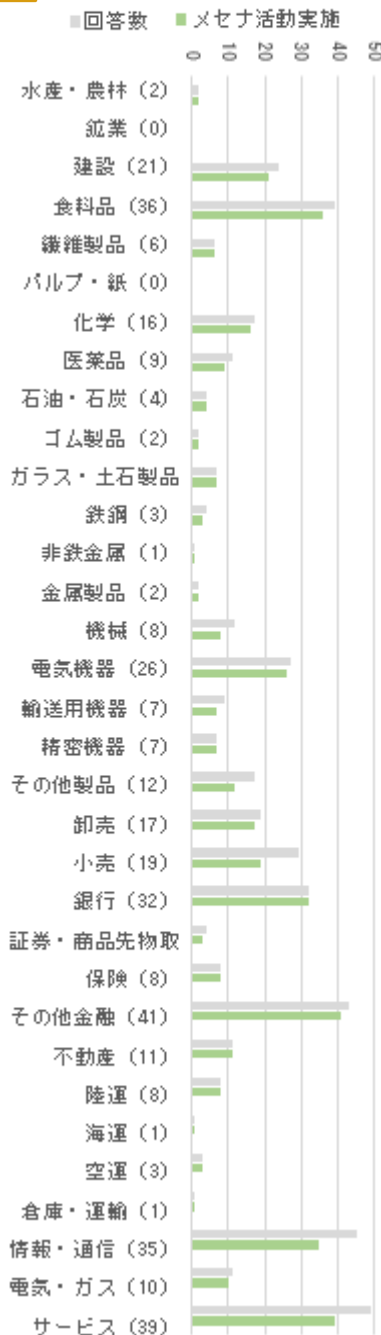
- 調査内容： 企業・・・2014 年度(2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日)のメセナ活動実施状況・実施内容・体制等
財団・・・2014 年度(各財団の事業年度に順じた期間)の活動理念・活動実績・事業体制等
- 調査対象： 企業・・・日本国内企業 約 1,700 社 (直近 5 年間に於ける「メセナ活動実態調査」[対象:上場企業、非上場売上高上位 300 社、および企業メセナ協議会会員企業、当協議会顕彰事業「メセナアワード」応募企業等]への回答企業 約 1,300 社、および協議会調べ企業 約 400 社。)
財団・・・事業内容に芸術文化(支援)活動を含む企業財団・公益信託など約 300 団体。
※企業本体の出捐だけでなく企業オーナー個人が拠出している財団・公益信託も含む。
- 調査方法： 郵送、インターネット、電子メール等によるアンケート調査。
※分析にあたっては、協議会が保有するデータ、電話ヒアリングや企業財団の公開情報も活用した。
- アンケート実施期間： 2015 年 6～8 月
* 本調査は平成 27 年度文化庁「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」として委託を受け実施しました。

1. 回答企業・財団のプロフィール

企 財 回答企業・財団所在地

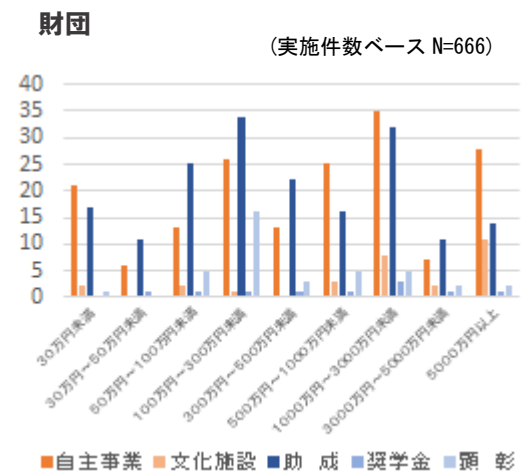
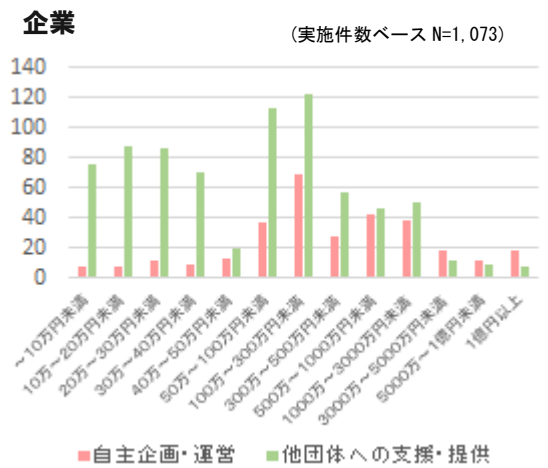
所在地	回答企業	メセナ実施企業	回答財団
北海道	6	5	7
青森県	1	1	1
岩手県	0	0	0
宮城県	3	2	2
秋田県	1	1	1
山形県	2	2	4
福島県	1	1	2
茨城県	2	2	2
栃木県	5	4	0
群馬県	4	4	1
埼玉県	5	2	1
千葉県	8	8	0
東京都	208	177	72
神奈川県	14	11	3
山梨県	2	2	1
長野県	4	3	2
新潟県	7	7	3
富山県	2	2	2
石川県	3	3	2
福井県	3	2	2
岐阜県	8	8	4
静岡県	12	12	6
愛知県	23	21	7
三重県	2	2	4
滋賀県	5	5	3
京都府	13	12	8
大阪府	34	28	9
兵庫県	15	14	11
奈良県	1	1	3
和歌山県	4	4	2
鳥取県	1	1	1
島根県	2	2	1
岡山県	5	4	6
広島県	8	6	6
山口県	0	0	3
徳島県	3	2	4
香川県	8	8	4
愛媛県	0	0	2
高知県	0	0	1
福岡県	9	8	5
佐賀県	7	7	1
長崎県	1	1	1
熊本県	3	3	1
大分県	2	2	1
宮崎県	2	2	1
鹿児島県	1	1	3
沖縄県	5	4	0

企 業種別メセナ実施企業



() 内はメセナ実施企業数

企 財 メセナ活動費



企業：年間事業費総額 219.3 億円 (N=286)
財団：年間支出総額 571.8 億円 (N=194)

企業+財団：2014 年度メセナ活動総額 893.9 億円

*アンケート回答のほか、財団公開情報、協議会保有データをあわせた額。

* 二年連続回答企業のメセナ活動費を比較すると、約 6 億増加。総額減少の要因として、大型国際芸術祭の開催がなかったことや、文化施設の建替休館等が考えられる。

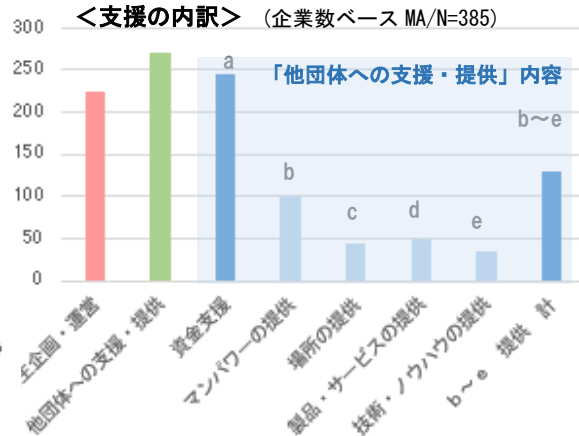
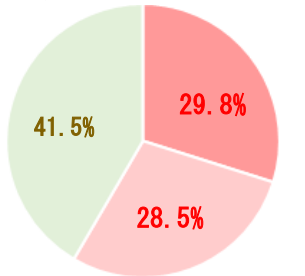
II. プログラム内容・実施体制

企 企業のメセナ活動内容

メセナ実施企業の約2/3が自主事業に取り組む。他団体への支援を行う企業も、半数が資金以外の自社資源も活かした支援を行っている。

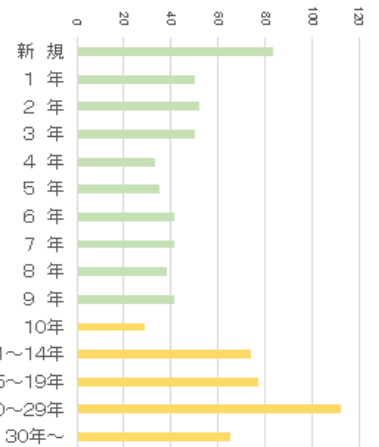
■メセナ活動の手法

(企業数ベース N=385)



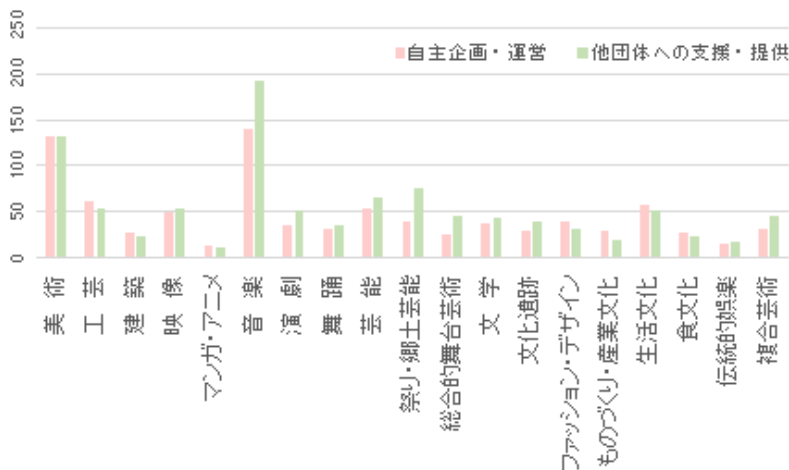
■活動の継続年数別 実施企業数

(企業数ベース MA/N=397)



■活動分野×活動手法と活動例

(企業数ベース MA/N=385)



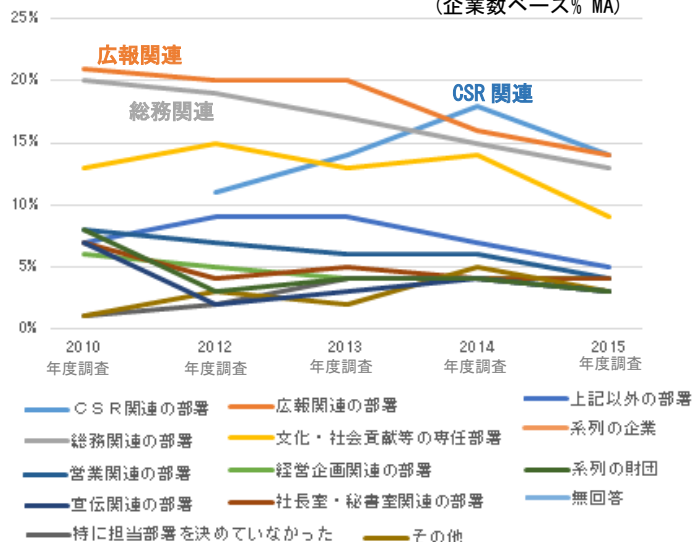
＜「自主企画」のプログラムタイプ例＞

美術	展覧会、公募展・アートアワード、美術館・ギャラリー運営 など
音楽	コンサート、音楽祭、顕彰事業、社内合唱団 など
演劇	演劇賞 など
文学	文学賞、コンクール など
文化遺産	文化財の保存・活用 など
生活文化	展覧会、文化講座、茶会 など
祭り・郷土芸能	お祭りの主催、顕彰事業 など

企 メセナ実施体制

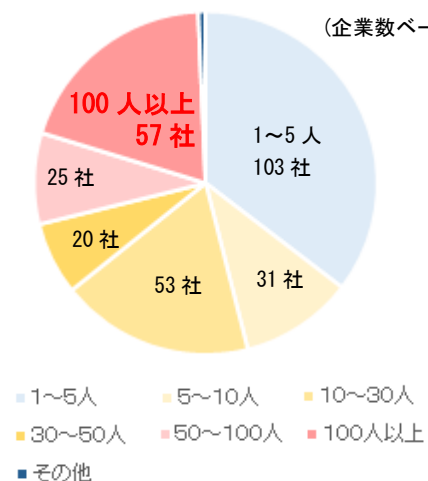
■担当部署の推移

(企業数ベース% MA)



■社員参画数

(企業数ベース N=291)

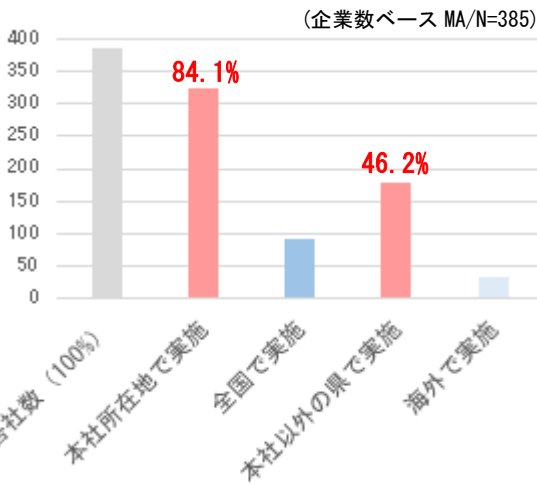


III. メセナ活動の実施地域と東北被災地支援活動の継続

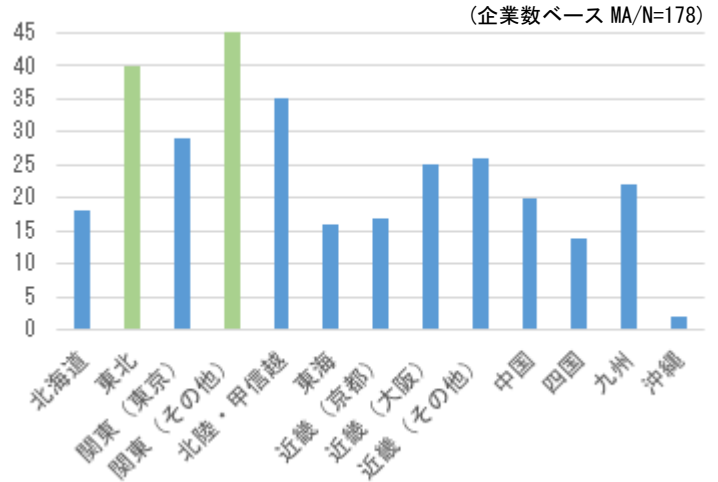
■ メセナ活動実施地域

メセナ実施企業の約8割が自社の本社所在地域で活動するとともに、約半数は本社以外の地域でのメセナ活動も行っており、東北での支援活動社数は2番目に多い。

■ 実施地域



■ 「本社所在地」以外のメセナ実施地域

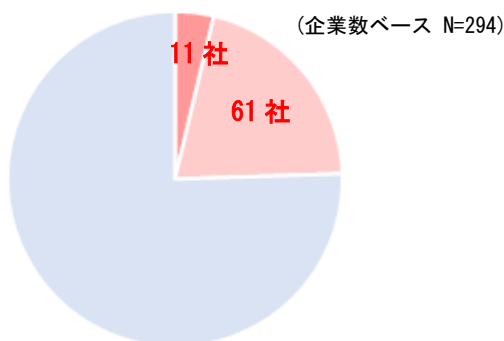


■ 東北でのメセナ活動例

■ 子ども・若者	・学校訪問コンサート、子どもオーケストラ運営、アーティストとの絵画ワークショップ、人形劇公演
■ 祭り・郷土芸能	・東北地域のお祭り支援、郷土芸能支援
■ アートプロジェクト・イベント	・音楽フェスティバル、主催アートアワードや企画展の巡回展、映画祭、映画上映会、写真家とのスタディツアー
■ 生活環境	・仮設住宅へ関連グループ会社の製造する陶器食器を寄付

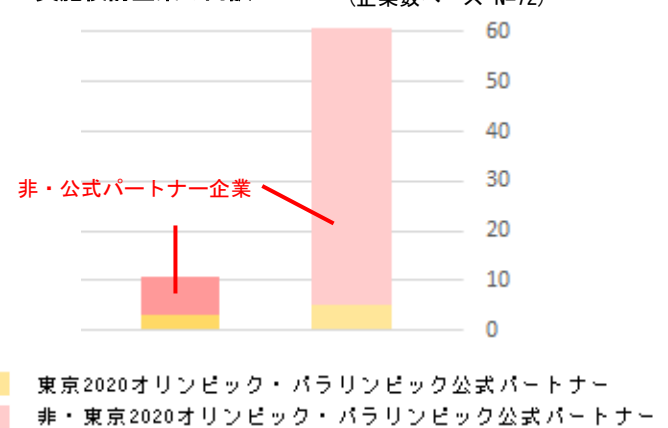
IV. 2020年オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムについて

■ 文化プログラムの実施予定



■ 考えている ■ 検討中 ■ とくに考えていない

■ 実施検討企業の内訳



■ 主な検討内容例 (自由回答より)

■ 日本文化の発信、文化交流	・「海外での日本酒ブームが高まる昨今、自社の商品を売り込むだけでなく、日本酒業界やその文化そのものを底上げするような社会貢献プロジェクトを展開したい」(食品/青森) ・「日本のグラフィックデザインやグラフィックデザイナーを紹介することにつながる企画」(その他製品/東京)
■ 現在のメセナ活動の国際化、発展	・「社員、スタッフなど、文化・芸術活動に従事する者はたくさんいるので、個人または会社単位で何かしらのプログラムを実施したい」(サービス/東京) ・「すでに実施しているメセナ事業において、オリンピック・パラリンピックを意識したプログラムの検討を行うべきと考える」(保険/東京)
■ その他	・「社員および地域の方向けに、各国言語によるゲストとの会話の勉強会、各国文化や日本文化の勉強会等を検討」(情報・通信/東京)